

公益財団法人日本宇宙少年団 令和2(2020)年度 事業計画書

はじめに

今年度、当財団も公益財団に移行して8年目になります。移行の翌年2013年に東京が2020年オリンピック・パラリンピックの開催地に決定し、2014年には小惑星探査機「はやぶさ2」が2020年地球に帰還を目標に種子島宇宙センターより打ち上がりました。さらには、2015年に開発が本格スタートした日本の新しい基幹ロケット「H3ロケット」の試験機初号機の打ち上げも2020年度に予定されており、2020年の今年度は、東京オリンピック・パラリンピックそして宇宙が注目される年となります。オリンピック・パラリンピックの日本での開催は、青少年が世界に目を向ける良い機会となり、また、トップアスリート達の姿から日頃の努力やチームワークの大切さを学ぶ良いきっかけとなるでしょう。

一方、教育の現場では、新しい学習指導要領が小学校で全面実施となり、プログラミング教育や外国語教育が小学校で始まります。宇宙教育では、学校教育、家庭教育、社会教育がともに手をたずさえて子ども達を育ててこそ意味があり大きな力になります。JAXA宇宙教育センターをはじめ宇宙教育に取り組む機関と2020年度のトピックを応援する連携をしながら活動を進めてまいります。

また、昨年、財団目的事業に旅行業を追加し、当財団自らスペースキャンプの企画実施ができるようになりました。これまでも課題となっていました財政基盤を強化し、健全な財政運営を目指していく所存です。

以上のことを念頭に、今年度の事業を計画し、進めていきたいと考えております。

なお、公益財団法人日本宇宙少年団の活動は、全国の指導者の英知と善意をもってその活動がなされており、その活動を賛助下さる関係各位のご理解とご支援により遂行できていることにつきまして、これまで同様に心より感謝を申し上げます。

上記を踏まえ、以下に今年度の各事業における具体的な取り組みを記載します。

I. 人材育成事業 (公1)

未来を担う青少年に、宇宙及び科学をテーマとした体験・体感型学習を通して興味や関心を喚起させ、青少年の宇宙への夢を育む人材育成を目的に、以下の事業を行います。

1. スペースキャンプ事業
2. 情報発信(宇宙教育テレビ、宇宙情報誌等)事業
3. webによる普及啓発事業
4. 将来の特定の活動「2020年宇宙の旅」事業(特定費用準備資金)

1. スペースキャンプ事業

(1) 種子島スペースキャンプ

ロケット打上げ射場のある種子島で宇宙・自然・交流をテーマとした宇宙開発に関わる学習、自然体験活動、野外学習を行います。

宇宙開発に関わる学習では、JAXA種子島宇宙センターの見学や専門家による講義、水ロケットの工作・打上げを行います。自然体験活動では、種子島の歴史や自然を学びます。野外学習では夜に天体観察を行い、都会では見ることのできない無数の星空を体感します。

時期：7月夏休み（4泊5日）

場所：鹿児島県・種子島

対象：小学4年生～中学生の団員及び一般 30～40名程度

(2) YAC宇宙レポートin種子島

夏休み、冬休み、春休みの期間中に種子島宇宙センターよりロケット打上げがある場合は「YAC宇宙レポートin種子島」としてロケット打上げ見学を計画します。

(3) 筑波スペースキャンプ

オリンピックが開催される今年は、「オリンピック×宇宙」をテーマにした特別講義を加え、スポーツ・アスリート・宇宙飛行士のチームワークや食や健康について学びます。

また、JAXA筑波宇宙センターでは、宇宙飛行士模擬訓練を中心に、英語を積極的に取り入れたプログラムを行います。国際宇宙ステーションでは、現在「英語」が公用語の一つとなっており、様々な国の人たちと一緒に仕事をするうえで、相手の意見を聞いたり、自分の意見を言えるコミュニケーションが大切であることを学びます。

時期：8月夏休み（2泊3日）を2回実施

場所：JAXA筑波宇宙センター

対象：小学4年生～中学生の団員及び一般 各回20名程度

(4) アメリカスペースキャンプ

子ども達の春休みを利用し、ケネディ宇宙センターとジョンソン宇宙センターを訪れ、壮大なアメリカの宇宙開発に触れます。ケネディ宇宙センターでは、スペースシャトルや月面着陸を果たしたアポロの発射台を間近で見学します。ジョンソン宇宙センターでは、「トラムツアー」に参加し、宇宙飛行士訓練施設の見学、NASAの有人活動の歴史やスペースシャトルの船内レプリカや国際宇宙ステーションでの生活の様子等を見学します。

実施タイトル：スペースキャンプinUSA2021・春

時期：3月春休み（5泊7日）

場所：NASAケネディ宇宙センター、NASAジョンソン宇宙センター

対象：4月より新小学4年生以上の団員及び一般 20名～30名程度

2. 情報発信（宇宙教育テレビ、宇宙情報誌等）

(1) 宇宙教育テレビ

宇宙関連トピックや宇宙教育イベントに合わせ、JAXA宇宙教育センターや外部と連携して当財団職員が番組づくりに協力・出演等を行い、子どもや一般視聴者に分かり易く紹介します。

(2) 宇宙情報誌等

宇宙に関わる様々な分野や研究者の活動紹介、そして宇宙及び科学に関する最新のニュース、新しい科学の発見などを誌面で紹介し、子どもたちの宇宙及び科学に対する関心・好奇心を育むことを目的として「宇宙のとびら」の編集に協力します。この情報誌「宇宙のとびら」をJAXA宇宙教育センター（発行）及び（公財）日本宇宙少年団（編集協力・団員配布）の連携により、年4回（6月、9月、12月、3月）発行し、団員や賛助企業等への発送をはじめ、分団活動や財団事業で配布し広報活動等に役立てます。

(3) YAC通信の発行

これから予定するイベントの告知や終了したイベントの報告、分団での活動紹介やこれから設立される分団の情報等を年4回（6月、9月、12月、3月）発行し、情報誌「宇宙のとびら」と一緒に団員へ発送します。

(4) 団員への送付物

入団に際し、団員特典として、新規団員は団員証、バッジ、パスポート、冊子、YAC通信、付録教材等を送付します。継続団員は団員証、パスポート、冊子、YAC通信、付録教材等を送付します。

(5) 団員管理システムの維持管理

財団独自に構築している団員管理システムにより、団員一人一人の個人情報の適切な管理に努めます。

3. Webによる普及啓発活動

(1) 分団等連携団体との協力推進

宇宙及び科学技術を共通の題材とした子ども達の人材育成には全国の分団との連携協力が不可欠です。そのため、分団等連携団体との連携を図るため、活動委員会が中心となり、全国の宇宙少年団分団との協力推進を行うとともに、体系的指導や共通した育成方法を毎年分団長が集う「分団長会議」の場で実践例として紹介したり、意見交換、交流等を行います。なお、分団長会議の場で活動委員会が提案する共通プログラムをwebに公開し、各分団長の参加を促します。今年度は、11月28日（土）に、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催します。

(2) 活動マニュアル等のweb公開

YAC指導員のみならず広く一般に、活動教材集やリーダーのためのガイドブックをwebで公開し、活動の素材提供、安全管理や子ども理解等のノウハウを提供します。

(3) webを通じたイベントの取組み

財団主催のスペースキャンプやコンテスト、団員のみならず広く一般を対象とするイベントなど、一般を含む各種事業の参加募集や実施結果等を、webを通して公開し、子ども達の宇宙及び科学に関する普及啓発を行います。また、YouTube Liveなどのライブ配信機能を活用し全国各地に住む団員が宇宙について学び、質問ができる機会を提供します。

(4) 講師派遣等

社会教育団体活動の指導者育成を目的とするセミナーをJAXA宇宙教育センターと当

財団が主催となり、開催地域と連携協力しながら全国で行います。
また、青少年や一般を対象にその他事業として、外部イベント等に講師派遣を行い宇宙及び科学に関する知識の普及啓発を行います。

4. 将来の特定の活動（特定費用準備資金）

2020年宇宙の旅

地域に根ざした活動を充実し、同じ目標に向かって成長する全国組織を目指し、目標を達成させるために全体活動プログラムとして、「2020年宇宙の旅」事業に取り組み、活動の輪を広げています。最終年となる2020年は、分団長会議、指導員全国大会、JAXAから講師をお招きしてこれからの有人宇宙技術、国際宇宙探査についてお話いただき、日本宇宙少年団の「2020年宇宙の旅」の次の活動への第一歩といたします。

時期：11月29日（日）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

対象：YAC団員及び指導員、一般

内容：全国の指導員による教材研究発表・ポスターセッション

JAXA講師による有人宇宙技術、国際宇宙探査の講演

「2020年宇宙の旅」の成果を活かした子ども向けワークショップ

II. 管理運営等

1. 会 員

ここ数年の分団設立減少に加え、年々団員減少の傾向となっています。このような減少対策の一つとして、事業を実施する際に、入団勧誘に力を入れて新規獲得に努めます。また、賛助会員も毎年数件ずつ減る傾向にありますが引き続き将来を担う青少年活動への応援を継続いただけるよう積極的に働きかけていきます。

2. 事務局体制

(1) 要員

事務局は、事務局長と旅行業務取扱責任者を併任する常勤1名と事務局員常勤2名、非常勤2名の計5名体制で事業の運営及び管理業務に当たります。また、スペースキャンプ事業の内容や業務の繁忙具合によって積極的にボランティア等、臨時のマンパワー導入し効率化を図ります。

(2) 寄附金募集の推進

当財団に対する寄附金については、各それぞれの事業を通じて営業、PRに積極的に努めます。

以 上